

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0862  
 住 所 川崎市川崎区浮島町10-3  
 氏 名 日本ブチル株式会社  
 代表取締役常務取締役総支配人  
 橋高 賢治  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ブチル株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区浮島町10-3		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	合成ゴム製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	31,817	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO <sub>2</sub>

## (第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

#### (1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

**事業者全体基本方針：**

- ① 事業活動が環境に影響することを認識し、環境保全活動を通じて地域社会との協調・共生に努める
- ② 環境目的及び目標の設定と見直しを含めた環境マネジメントシステム(ISO9001, 14001)を運用し、継続的に改善して環境負荷軽減に努める
- ③ 環境に関連する法律・協定及び自主基準を周知し、これらを遵守する
- ④ 省エネ法に従い、中長期的に見て年1%以上のエネルギー消費原単位削減を目指す。

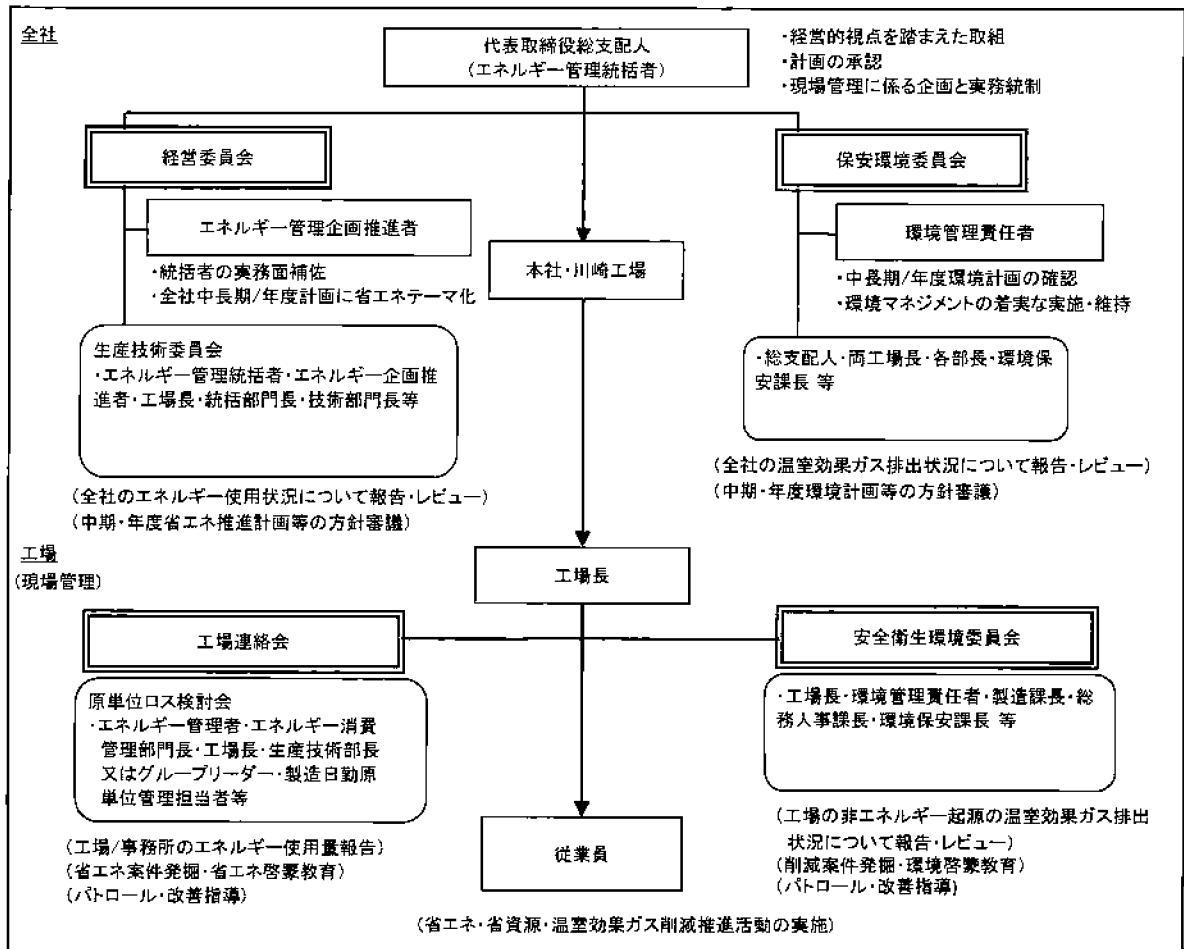
**本社・川崎工場の基本方針：**

- ・本社・川崎工場は、全社方針に基づき活動する。

#### (2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- ① 環境管理責任者は、環境保安課から情報を得て、12月の保安環境委員会で総支配人に温室効果ガス排出量の削減状況を報告する。この際、生産技術部門から翌年度の排出量削減計画の情報を得て目標を見直し審議を受ける。
- ② 環境保安課長は、保安環境委員会の情報を元に1月の工場計画を作成し、省エネ案件の担当部門を設定し工場長承認を受ける。
- ③ エネルギー企画推進者は、省エネ法定期報告書や省エネ中長期計画を作成し、総支配人の承認を受けて7月に国に提出する。
- ④ 省エネ案件の担当部門は、1月の部門計画作成時に省エネ案件を盛り込み、毎月の経営委員会の生産技術委員会で予算審議を受け省エネ案件を実施する。
- ⑤ 製造部門は、工場連絡会で年2回行われる原単位ロス検討会で関係部門にエネルギー含む原材料の消費状況を報告する。
- ⑥ 環境保安課長は、毎月の安全衛生委員会で生産技術部から情報を得て温室効果ガス排出状況を工場長に報告する。
- ⑦ 温室効果ガス排出量の削減状況は、年1回の内部監査や、出資会社監査で総支配人や出資会社で計画の進捗確認を受ける。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準	年度	2018				年度
目標	年度	2021				年度
基準	排出量	(実)	63,596	(実)		
		(調)	63,328 t-CO <sub>2</sub>	(調)	t-CO <sub>2</sub>	
目標	排出量	(実)	75,912	(実)		
		(調)	75,606 t-CO <sub>2</sub>	(調)	t-CO <sub>2</sub>	
削減量		(実)	-12,316 t-CO <sub>2</sub>	(実)	t-CO <sub>2</sub>	
内訳	対策実施による削減量	(実)	4,047 t-CO <sub>2</sub>	(実)	t-CO <sub>2</sub>	
	上記以外の削減量	(実)	-16,362 t-CO <sub>2</sub>	(実)	t-CO <sub>2</sub>	
削減率		(実)	-19.4 %	(実)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量		生産数量			
原単位の単位		t-CO <sub>2</sub> /kt			
基準年度の値		981.0			
目標年度の値		931.4			
削減率		5.1 %		%	

ウ 目標設定に関する説明

生産数量25.7%増加により温室効果ガス排出量は16362t-CO<sub>2</sub>増加するが、①希釈剤精製塔水注入/反応率向上による蒸気削減(1638t-CO<sub>2</sub>)②希釈剤蒸留塔運転最適化による蒸気削減(459t-CO<sub>2</sub>)③排気燃焼装置温度低下による都市ガス削減(356t-CO<sub>2</sub>)④プロピレン圧縮機回転数削減(ギア変更)による電力削減の通年化(1061t-CO<sub>2</sub>)⑤排気燃焼装置蓄熱体効率改善による都市ガス削減の通年化(533t-CO<sub>2</sub>)により合計で4047t-CO<sub>2</sub>の排出量削減を見込む。その結果、最終的な目標排出量の増加は19.4%増(12316t-CO<sub>2</sub>増)に留まる。  
排出量原単位は生産量増加の影響が排出量増加の影響を上回り、削減率は5.1%となる。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

なし

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	①希釈剤精製塔水注入/反応率向上による蒸気削減 ②希釈剤蒸留塔運転最適化による蒸気削減 ③排気燃焼装置温度低下による都市ガス削減 ④プロピレン圧縮機回転数削減(ギア変更)による電力削減の通年化 ⑤排気燃焼装置蓄熱体変更による都市ガス削減の通年化
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	/

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

排出量の削減については、基準年度前から下記のように積極的な取組みを行っている。 ①コージェネレーション設備の導入(平成3年) ②温暖化ガス蓄熱式燃焼処理装置の導入・ダクトの追加接続(平成16年) ③圧縮機吐出部廃熱回収(平成18年) ④圧縮機モーター・ギアボックス更新(平成18年) ⑤押出機インバータ化(平成21年) ⑥希釈剤回収設備運転最適化(平成24年) ⑦希釈剤の脱温室効果ガス化(平成28年～平成30年)
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他( )		
その他( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	規模：30KW 場所：川崎本社事務所	平成23年

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他( )	
EV、PHV、FCV	×	その他( )	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>①グリーン購入の推進を行う。</li> <li>②廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。</li> <li>③工場内の緑地を維持する。</li> <li>④エコ運搬制度に基づき、運送業者にエコ運搬の実施を協力依頼する。</li> <li>⑤車輦による一部製品の輸送を鉄道輸送に切り替える事を維持する。 (製品1万トンあたり約100Tの削減。)</li> </ul>
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出量

(実)	63,596	t-CO <sub>2</sub>
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

31,817	K L
--------	-----

ウ 事業所の数

1
---

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
日本フチル株式会社 (本社・川崎工場)	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番3号	63,596 t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>